

中間期 2013

日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌
2013年(平成25年)4月1日～2013年(平成25年)9月30日

2013 日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌

I N D E X

I. 日本郵政グループ トップメッセージ	2
II. 財務の概要	4
III. 皆さまにより良いサービスをご提供するために	
● 1. 郵便事業・物流業および郵便局事業について	8
● 2. 銀行業について	12
● 3. 生命保険業について	14
● 4. その他の事業等について	16
IV. 日本郵政グループについて	
● 1. 会社概要	17
● 2. 役員一覧	18
V. 資料編 財務データ	
● 1. 主要な経営指標等の推移	20
● 2. 日本郵政グループ中間連結財務データ	22
● 3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ	39
● 4. 日本郵便株式会社中間単体財務データ	43
● 5. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ	50
● 6. 株式会社かんぽ生命保険中間単体財務データ	58
開示項目一覧	63

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。

本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数などについては、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。

本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2013年9月30日現在のものです。

I. 日本郵政グループ トップメッセージ



平素より日本郵政グループをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

昨年6月に新たな経営体制で始動させていただき、約半年が経過いたしました。お客さまには、これまでと変わらず全国の郵便局で郵便・貯金・保険などのサービスをご利用いただきまして、心から感謝申し上げます。

今後も全国の郵便局ネットワークをしっかりと維持し、さまざまな商品・サービスをご提供することにより活性化させ、皆さまのお役に立つための取り組みを推進してまいりますので、引き続き当グループへのご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

さて、このたび、当グループに対する皆さまのご理解を一層深めていただくため「日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌2013」を作成いたしました。ぜひ、ご一読ください。

2013年度上半期の成果と取り組み

2013年度上半期は、お客さまのニーズにお応えする商品・サービスの提供に努めることを念頭におきながら、他の企業との業務提携を拡大するなどの新たな事業展開に挑戦してまいりました。

さらに、上場企業としてふさわしい企業内容等の開示への取り組みとして、グループの四半期決算の公表や、かんぽ生命保険の企業価値指標であるEV(エンベディッド・バリュー)の開示などにも努めてまいりました。

上半期を経営成績の面で振り返ってみますと、2013年度中間決算では、グループ連結で経常収益は7兆5,382億円、経常利益は5,098億円、中間純利益は2,198億円となり、前年同期と比べますと減収、減益という結果となりましたが、生命保険業における標準利率の引下げという特殊要因を除けば、ほぼ前年同期並みの水準を確保することができました。

事業ごとに振り返りますと、郵便・物流事業につきましては、手紙・はがきなどの郵便物が減少傾向にあるなか、中小口のお客さまを中心に、DM活用による販売促進をご提案させていただくなど、多く

の方に郵便をご利用いただけるような取り組みを進めてまいりました。

また、ゆうパック・ゆうメールについても、お客さまのご要望に合わせた中小口営業が奏功し、ますます多くのお客さまにご愛顧いただいております。

ゆうちょ銀行につきましては、「お客さま満足度 No.1」の銀行となることを目指して、郵便局と連携しながらお客さまの大切な財産である貯金を、安心してお預けいただくという基本理念に沿ったサービス提供に努めさせていただきました。その結果、お客さまにご支持をいただき、貯金残高の増加につながったものと考えております。

かんぽ生命保険につきましては、郵便局と連携してお客さま一人ひとりのライフプランに合った商品のご提案をさせていただいた結果、多くのお客さまにご理解・ご加入いただくことができました。

また、お客さまに保険金を確実にお支払いするためのご契約内容のご確認やご請求漏れがないかのお知らせ活動にも力を入れてまいりました。

さらに、新たな事業として取り組んでいる不動産事業については、昨年3月にランドオープンした J P タワー(商業施設 K I T T E) に多数のお客さまに足を運んでいただいたことに心から感謝申し上げます。今後も、札幌、大宮、名古屋、博多等、続々と竣工、開業を迎える不動産開発事業が予定されており、こうした新たに開発を進めている地域においても、皆さまのお役に立てるような施設を造ることができるよう検討を進めてまいります。

今後の課題

上半期の取り組みを踏まえ、より一層、皆さまのお役に立てるグループとなるために、今後は、以下の点に重点的に取り組んでまいります。

まずは、グループの株式上場に向けた準備の加速です。民間企業として自立して、グループ全体の成長力を高めていくには、経営の自由度が必要です。このため、株式上場が必要不可欠だと考えています。また、東日本大震災の復興支援として政府の活動に貢献する観点からも、早期の株式上場が求められています。

グループとしては、2015年の上場準備完了を目指し、上場企業として求められるコーポレート・ガバナンスおよび内部管理態勢の整備を行うとともに、会社情報の適時開示への対応などのIR体制を確立して

いきます。さらに、ネットワークの基盤である郵便局舎や情報システムへの集中的な投資を行い、社員の業務効率の向上やお客さまがよりご利用になりやすい環境の整備にも精力的に取り組んでまいります。

次に、グループの安定的な利益確保と収益源を多様化していくための基盤整備です。

郵便・貯金・保険の主要三事業については、お客さまにより魅力的な商品・サービスの提供を実現するため、郵便物や荷物をより早く、効率的にお届けするためのオペレーションの見直しや、お客さまの幅広いニーズにお応えするための多様な金融サービスの開発・提供が可能となるよう取り組みを進めてまいります。

また、郵便局ネットワークの価値をより高めていくために、がん保険や変額年金保険などの幅広い金融商品を、より多くの局でご提供できるような取り組みを拡大させるとともに、食品から生活雑貨まで、さまざまな商品を取り扱うカタログ通信販売の展開を充実させるなど、お客さまの生活を総合的に支援する郵便局として、ご提供できるサービスの拡大を目指してまいります。

さらに、地域のインフラとしての郵便局ネットワークをしっかりと守り、社会に貢献していくことを目指します。郵便、貯金、保険のユニバーサルサービスを、全国に張り巡らされた郵便局ネットワークを通じて提供していくとともに、さらに、地域の皆さまの生活をきめ細かくお手伝いさせていただくための、高齢者の方の見守りサービスや自治体と連携したサービス提供も強化させていきます。

このような取り組みを通じて、私たちは、今後、郵便局ネットワークを基盤として収益性と公共性・公益性を両立させる企業グループとなるべく、役員・社員一丸となって挑戦していく所存です。

皆さまにおかれましては、日本郵政グループに一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2014年1月

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

西 島 泰 三

Ⅱ. 財務の概要

1 日本郵政グループ 中間連結決算の概要 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

日本郵政グループの平成25年度中間期は、連結経常利益5,098億円、連結中間純利益2,198億円、連結総資産294兆9,198億円、連結純資産12兆5,925億円となりました。

① 経営成績 (平成25年度中間期)

	日本郵政グループ	日本郵政	日本郵便		ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
			郵便事業	郵便局事業		
経常収益	75,382億円	2,069億円	8,083億円	6,026億円	10,703億円	55,941億円
経常利益	5,098億円	1,380億円	△345億円	348億円	3,006億円	2,000億円
中間純利益	2,198億円	1,439億円	△250億円	213億円	1,900億円	195億円

<参考> 前中間期 (平成24年度中間期)

経常収益	79,097億円	1,895億円	7,988億円	5,990億円	11,024億円	59,580億円
経常利益	5,612億円	1,194億円	△201億円	182億円	2,923億円	2,562億円
中間純利益	2,368億円	1,236億円	△229億円	99億円	1,838億円	490億円

注：億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため一致しません。

平成25年度中間期における主要4社の経営成績は、上表のとおりです。また、子会社および関連会社との連結中間純利益は、2,198億円となりました。

② 財政状態 (平成25年度中間期)

	日本郵政グループ	日本郵政	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
総資産	294兆9,198億円	9兆7,228億円	4兆6,117億円	202兆7,092億円	89兆7,265億円
負債	282兆3,273億円	1兆145億円	4兆873億円	191兆6,588億円	88兆2,606億円
純資産	12兆5,925億円	8兆7,082億円	5,243億円	11兆504億円	1兆4,658億円

<参考> 前中間期 (平成24年度中間期)

総資産	290兆4,341億円	9兆7,225億円	3兆262億円	196兆74億円	91兆8,871億円
負債	279兆2,454億円	1兆1,412億円	2兆7,202億円	186兆479億円	90兆5,472億円
純資産	11兆1,886億円	8兆5,812億円	3,059億円	9兆9,595億円	1兆3,399億円

注1：億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため一致しません。

注2：平成25年度中間期の日本郵便の計数のうち、郵便事業セグメントの総資産は1兆7,063億円、郵便局事業セグメントの総資産は2兆9,508億円です。

また、平成24年度中間期の日本郵便の計数は、郵便局(株)の計数を記載しております。

当中間期末における総資産は、294兆9,198億円となりました。このうち、有価証券が245兆1,401億円、貸出金は14兆8,834億円となりました。

当中間期末における負債合計は、282兆3,273億円となりました。このうち、貯金は175兆2,456億円、保険契約準備金は82兆9,261億円となりました。

純資産は、12兆5,925億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2兆3,447億円となりました。

また、当中間期末における連結自己資本比率(国内基準)は、53.55%となりました。

③平成25年度中間期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

■連結経営成績

経常収益		経常利益		中間純利益	
平成25年度 中間期	7,538,261 百万円	平成25年度 中間期	509,814 百万円	平成25年度 中間期	219,805 百万円
平成24年度 中間期	7,909,728 百万円	平成24年度 中間期	561,256 百万円	平成24年度 中間期	236,872 百万円
1株当たり 中間純利益	平成25年度中間期 1,465円37銭 平成24年度中間期 1,579円15銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益^(注)		平成25年度中間期 一円一銭 平成24年度中間期 一円一銭	

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■連結財政状態

総資産	平成25年度中間期 294,919,885百万円 平成24年度中間期 290,434,187百万円	純資産	平成25年度中間期 12,592,532百万円 平成24年度中間期 11,188,697百万円
自己資本比率^(注1)	平成25年度中間期 4.3% 平成24年度中間期 3.9%	1株当たり純資産	平成25年度中間期 83,940円09銭 平成24年度中間期 74,582円11銭
連結自己資本比率 (国内基準)^(注2)	平成25年度中間期 53.55% 平成24年度中間期 60.18%	<参考> 自己資本：平成25年度中間期 12,591,013百万円 平成24年度中間期 11,187,316百万円	

注1：「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計—中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部合計で除して算出しております。

注2：「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

2 日本郵政(株) 中間決算の概要(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

日本郵政(株)は、純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業およびグループ共通事務の受託などにより、経常収益2,069億円、経常利益1,380億円、中間純利益1,439億円を計上しました。

■経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
平成25年度 中間期	205,419 百万円	平成25年度 中間期	137,233 百万円	平成25年度 中間期	138,078 百万円	平成25年度 中間期	143,975 百万円
平成24年度 中間期	187,852 百万円	平成24年度 中間期	115,771 百万円	平成24年度 中間期	119,438 百万円	平成24年度 中間期	123,623 百万円
1株当たり 中間純利益	平成25年度中間期 959円83銭 平成24年度中間期 824円16銭						

■財政状態

総資産	平成25年度中間期 9,722,842百万円 平成24年度中間期 9,722,535百万円	純資産	平成25年度中間期 8,708,269百万円 平成24年度中間期 8,581,239百万円
自己資本比率	平成25年度中間期 89.6% 平成24年度中間期 88.3%	1株当たり純資産	平成25年度中間期 58,055円13銭 平成24年度中間期 57,208円26銭
<参考> 自己資本：平成25年度中間期 8,708,269百万円 平成24年度中間期 8,581,239百万円			

3 日本郵便(株) 中間決算の概要 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

郵便事業については、総取扱物数が、96億40百万通(個)(うち、郵便物79億34百万通、ゆうパック2億1百万個、ゆうメール15億5百万個)となりました。営業収益8,008億円、営業損失382億円となり、経常収益8,083億円、経常損失345億円、中間純損失250億円となりました。

郵便局事業については、営業収益5,924億円、営業利益332億円となり、経常収益6,026億円、経常利益348億円、中間純利益213億円となりました。

■経営成績



注1:平成24年度中間期は、郵便局(株)の決算数値を記載しております。

注2:「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態



注:平成24年度中間期は、郵便局(株)の決算数値を記載しております。

■事業セグメント別の経営成績

[郵便事業セグメント] (注)



注:平成24年度中間期は、郵便事業(株)の決算数値を記載しております。

[郵便局事業セグメント]



4 (株) ゆうちょ銀行 中間決算の概要 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、貯金残高は176兆4,497億円、未払子を含む貯金残高は177兆4,760億円を確保し、経常収益1兆703億円、経常利益3,006億円、中間純利益1,900億円となりました。また、単体自己資本比率(国内基準)は60.65%となりました。

■ 経営成績

経常収益		経常利益		中間純利益	
平成25年度 中間期	1,070,317 百万円	平成25年度 中間期	300,641 百万円	平成25年度 中間期	190,057 百万円
平成24年度 中間期	1,102,475 百万円	平成24年度 中間期	292,301 百万円	平成24年度 中間期	183,887 百万円
1株当たり 中間純利益	平成25年度中間期 1,267円05銭 平成24年度中間期 1,225円91銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)	平成25年度中間期 一円一銭 平成24年度中間期 一円一銭		

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態

総資産	平成25年度中間期 202,709,283百万円 平成24年度中間期 196,007,428百万円	純資産	平成25年度中間期 11,050,479百万円 平成24年度中間期 9,959,517百万円
自己資本比率(注1)	平成25年度中間期 5.4% 平成24年度中間期 5.0%	1株当たり純資産	平成25年度中間期 73,669円86銭 平成24年度中間期 66,396円78銭
単体自己資本比率 (国内基準)(注2)	平成25年度中間期 60.65% 平成24年度中間期 71.47%	<参考> 自己資本：平成25年度中間期 11,050,479百万円 平成24年度中間期 9,959,517百万円	

注1：「自己資本比率」は、「中間期末純資産の部合計」を「中間期末資産の部合計」で除して算出しております。

注2：「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

5 (株) かんぽ生命保険 中間決算の概要 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は123万件を確保し、経常収益5兆5,941億円、経常利益2,000億円、中間純利益195億円となりました。また、保険料等収入3兆943億円、基礎利益2,251億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金)3兆1,895億円、ソルベンシー・マージン比率1,510.2%となりました。

■ 経営成績

経常収益		経常利益		中間純利益	
平成25年度 中間期	5,594,157 百万円	平成25年度 中間期	200,005 百万円	平成25年度 中間期	19,574 百万円
平成24年度 中間期	5,958,093 百万円	平成24年度 中間期	256,219 百万円	平成24年度 中間期	49,064 百万円
1株当たり 中間純利益	平成25年度中間期 978円75銭 平成24年度中間期 2,453円25銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)	平成25年度中間期 一円一銭 平成24年度中間期 一円一銭		

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態

総資産	平成25年度中間期 89,726,523百万円 平成24年度中間期 91,887,199百万円	純資産	平成25年度中間期 1,465,863百万円 平成24年度中間期 1,339,926百万円
自己資本比率	平成25年度中間期 1.6% 平成24年度中間期 1.5%	1株当たり純資産	平成25年度中間期 73,293円18銭 平成24年度中間期 66,996円33銭

<参考>

自己資本：平成25年度中間期 1,465,863百万円
平成24年度中間期 1,339,926百万円

Ⅲ. 皆さまにより良いサービスをご提供するために

1. 郵便事業・物流業および郵便局事業について

業務概要

日本郵便(株)は、日本郵政グループにおいて、郵便事業・物流業および郵便局事業を営む会社です。2012年10月に郵便事業(株)と郵便局(株)が統合し、発足しました。

郵便のユニバーサルサービスの提供を確実に実施することに加え、(株)ゆうちょ銀行および(株)かんぽ生命保険から受託する銀行窓口業務および保険窓口業務についても、ユニバーサルサービスとして、郵便局を通じて全国のお客さまに提供しています。

今後も、国民共有の財産である郵便局ネットワークの水準を維持し、公益性・地域性を十分発揮するとともに、会社統合により、郵便局のサービスをさらに便利なものとし、地域のお客さまの生活を総合的にサポートできるよう取り組んでまいります。

■ 全国の郵便局数(2013年9月末現在)

直営郵便局(分室を含む)	20,225局
簡易郵便局	4,301局
合計	24,526局

※一時間鎖中の直営郵便局63局、簡易郵便局233局が含まれています(うち、直営郵便局47局、簡易郵便局17局は東日本大震災の影響によるもの)。

(1) 業務概要

① 郵便・国内物流事業

郵便サービスをなるべく安い料金であまねく公平に提供する(ユニバーサルサービス)とともに、ゆうパック・ゆうメールなどの運送サービスを提供しています。また、郵便サービスとしては、国内郵便に加え、万国郵便条約などの条約・国際取り決めに基づく国際郵便(通常・小包・EMS※)を提供しています。さらに、国からの委託による印紙の売りさばきなどを行っています。

また、お客さまの一括アウトソーシングのニーズにお応えするため、JPビズメール(株)などの子会社において、郵便物などの企画・作成(印刷)から封入・封緘、発送までをワンストップで請け負うトータルサービスを提供しています。

※EMS=国際スピード郵便(Express Mail Service)

② 銀行窓口業務など

(株)ゆうちょ銀行から委託を受け、通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています。

③ 保険窓口業務など

(株)かんぽ生命保険から委託を受け、生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています。

また、(株)かんぽ生命保険以外の生命保険会社や損害保険会社などから委託を受け、変額年金保険、法人(経営者)向け生保商品、第三分野商品および自動車保険の販売を行っています。

④ 国際物流事業

増大する国際物流のニーズに対応するため、航空貨物分野を中心に国際物流事業を展開しています。

2008年7月に山九(株)との共同出資により設立したJPサンキュウグローバルロジスティクス(株)を軸に、日本と中国などアジアを中心に、小口貨物から大口貨物まで幅広い国際物流サービスを国内外の法人のお客さまに提供しております。

⑤ ロジスティクス事業

昨今の物流アウトソーシングニーズへの対応として、他企業からの委託を受けて、その企業に最適な物流戦略の設計、構築から運用までを一体的に行う3PLサービスおよび物流改善に向けてのコンサルティングサービスを提供するロジスティクス事業を、子会社である(株)JPロジサービスとともに展開しています。

⑥ 不動産事業

日本郵便(株)が保有する不動産を有効活用して、東京駅前に建設した「JPタワー」のような賃貸ビル事業や、分譲マンション事業、駐車場事業など新たな収益事業に取り組んでいます。

(2) 2013年度上半期の取り組み

郵便物数の減少や保険保有契約件数の減少など、当社を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあります。収益の確保、費用の削減に努めています。

具体的には、中小口のお客さまに対する営業の強化、不動産の有効活用などによる収益確保に取り組むとともに、会社統合メリットを発揮するための組織のスリム化やオペレーション費用の削減、エリアでの効率的・効果的な要員活用による費用削減、営業損益を中心としたマネジメントの徹底などに取り組んでいます。

今後も、健全経営を維持していくよう、会社を上げて収支改善に取り組んでまいります。

■ 不動産開発の推進

新たな収益事業として、日本郵便(株)が保有する不動産の有効活用に取り組んでいます。

2013年3月21日にグランドオープンした「J Pタワー」内の商業施設「KITTE (キッテ)」には連日多くのお客さまにご来館いただき、開業から156日目の8月23日には、総来館者数1,000万人を突破するなどご好評をいただいております。

「KITTE」では、2013年8月に開催した「藤子・F・不二雄 生誕80周年記念イベント at KITTE」などのように、今後もお客さまにお楽しみいただけるイベントを開催してまいります。



JPタワー

「J Pタワー」以外にも、「札幌三井J Pビルディング」(2014年8月竣工予定)、「大宮J Pビルディング」(同年8月竣工予定)、「J Pタワー名古屋」(2015年11月竣工予定)などが新築工事中のほか、2016年春の開業を目指して旧博多郵便局の敷地に、全館商業施設および隣接オフィスビルの開発を計画しています。

また、分譲マンション事業は、目黒区に分譲マンション(2012年3月完売)に続き、福岡市内において開発を行うほか、首都圏を中心に事業化を検討しています。

■ 営業力の向上

郵便局は日本郵政グループ各社における「お客さまとの接点」です。郵便・貯金・保険の三事業について、日本郵政グループ各社との連携を強化することにより、営業力の向上に努めています。

●郵便: ダイレクトメールのもつ訴求力、価値、効果を再発見していただく取り組みとして、企業向け販売促進セミナーを全国108会場で開催、約3千社近くのお客さまが参加し、ダイレクトメールを活用した販促のご相談を数多くいただきました。このようなご相談に迅速、的確に対応していけるようダイレクトマーケティング研修を強化し、ソリューション営業による郵便利用の維持・拡大に取り組んでいます。

窓口では、ご好評を得ている特殊切手をご購入されたお客さまにオリジナルノベルティを配付する(全国約70局で実施)ほか、お客さまの手に取りやすいようにフック販売や見本を掲出した販売に取り組んでいます。

●貯金: 夏のボーナス期に地域ごとにキャンペーンを実施し、より多くのお客さまに(株)ゆうちょ銀行の定額貯金・定期貯金をご利用いただくことで、貯金残高の確保に取り組みました。また、年金相談会の実施や、「ゆうちょときめき倶楽部」の会員制サービスの提供により、年金自動受取りをご利用されるお客さまの維持・拡大に取り組んでいます。

●保険: 「心のこもったサービス」の一環として、ご契約内容を説明し、保障内容を再度ご確認いただくとともに、お客さまにさらにご満足いただくために各種サービスをご用意しています。この活動を通じてお客さまの信頼を得ることにより、満期代替による保有契約の維持や、新規契約の勧奨に取り組んでいます。

■ 2013年 夏のおたより郵便はがき(かもめ〜る)の取り組み

絵入りはがき2種類、無地およびインクジェット紙の計4種類のはがきを発行しました。毎年ご好評をいただいている絵入りはがきは、夏の風物詩「すいか」をデザインした「絵入り(すいか)」と、はがき全体に淡い色合いで「花火」をデザインした「絵入り(花火)」の2種類のはがきを販売しました。

また、かもめ〜るはくじがついており、DMとして目に留まる確率が、通常のはがきよりも高いことから、法人のお客さまには販売促進ツールのひとつとしてご提案し、ご好評をいただいています。



(3) 商品・サービスの充実

■ 金融新規商品の取扱局の拡大

各種金融新規商品については、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、順次、取扱局を拡大しており、2013年10月から、変額年金保険の取扱局を508局から1,079局に、がん保険の取扱局を1,000局から1,500局に、法人(経営者)向け生命保険の取扱局を134局から165局に、自動車保険の取扱局を1,241局から1,495局へ拡大しました。

今後も、身近な郵便局を通じて、より多くのお客さまのニーズに一層お応えしていきます。

■ 「郵便局のみまもりサービス」の試行実施

総合生活支援企業として、地域と郵便局のつながりを大切にし、ともに発展することを目的として、2013年10月1日から全国6エリア(103局)において、「郵便局のみまもりサービス」の試行を開始しました。

■ 法人のお客さま向け「レターパックダイレクト(特許出願中)」サービスの開始

レターパックダイレクトサービスを2013年6月より開始しました。

レターパックダイレクトは、レターパックの購入・決済から、子会社J Pメディアダイレクトが独自に開発したシステムを活用した受発注・在庫管理・不正使用感知サービスを組み合わせた法人企業向けパッケージサービスです。

■ 「ゆうびんポータル」の開始

郵便をご利用いただくお客さまに、より便利に、より手軽に郵便サービスをご利用いただくために、2013年4月1日から、会員制Webサイトとして「ゆうびんポータル」を開始いたしました。

日本郵便(株)の各種Webサービスを利用する際に、ゆうびんポータルにおいて、お客さまのメールアドレスをお客さまID(ゆうびんID)とし、その他必要な情報を登録していただくことで、各種Webサービスごとに住所・氏名などを入力する手間がなくなります。

■ カタログ販売、店頭販売の多様化

カタログ販売では、お中元・お歳暮やこどもの日・母の日カタログのほか、毎年ご好評いただいている「つぶらなカボス」を含むドリンクカタログを展開しました。

店頭販売では、人気キャラクター関連商品のほか、世界文化遺産登録を記念して発行した「『富士山 世界文化遺産登録記念』フレーム切手」など、話題性のある商品を展開し、ご好評をいただきました。

■ 中国・上海市での現地法人の設立

2013年9月、中国・上海市に海外現地法人「郵便(中国)国際物流(有)」を設立しました。これまで取り組んできた国際物流事業をさらに強化・拡大し、海外進出をご検討されているお客さまに総合的な物流ソリューションを提供することにより、お客さまの海外進出、さらには日本の製品・商品の海外への販売等を積極的にお手伝いさせていただきます。

トピックス

第1回「JAPAN POST ニューイヤーカードコンテスト」の審査結果と受賞作品の公開

スイス・UPU(万国郵便連合)での145名の海外の審査員による投票により、第1回のグランプリ2作品が決定し、日本郵便株式会社Webサイトに掲載されました。また2013年8月10日～31日まで、逓信総合博物館(2013年8月31日閉館)にて受賞作品と記念のフォトブックが特別展示されました。



写真部門グランプリ受賞作品



ハンドメイド部門
グランプリ受賞作品

2013年度「手紙の書き方体験授業」支援の実施

手紙による子どもたちの心の交流を目的に、全国の希望する小学校や中学校へテキスト、指導書、郵便はがきなどの授業支援ツールをお送りしています。先生はそのツールを基に、「手紙の書き方体験授業」を実施しています。

この支援は2010年度から継続して実施しており、2013年9月末現在、全国で約141万人の小学生(約6,700校)および約40万人の中学生(約1,600校)に参加していただいています。



授業の様子(小学校)



授業の様子(中学校)

(4) 社会貢献

日本郵便(株)では、CSR(企業の社会的責任)を経営上の重要課題として捉え、全国の郵便局では、地元自治体、企業、団体などと連携して、地域を活性化するためのさまざまな取り組みを実施しています。

トピックス

郵便局舎などの屋上を利用した太陽光発電事業の開始

郵便局などの施設屋上部分を有効活用するため、太陽光パネルをはじめとした太陽光発電システムを設置します。発電により得られた電力は、2012年7月1日に施行された再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用して全量を電力会社に販売します。

2. 銀行業について

業務概要

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株)ゆうちょ銀行です。

全国約2万4千カ所の郵便局と(株)ゆうちょ銀行の広範なネットワークを通じて、貯金や送金・決済などのサービスを提供しています。(株)ゆうちょ銀行は、お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指しています。

(1)商品・サービス

■ 基本的サービス

全国の郵便局や(株)ゆうちょ銀行において、流動性預金である通常貯金や通常貯蓄貯金、定期性預金である定額貯金や定期貯金、送金・決済サービスである振替や為替など、基礎的な金融商品・サービスを提供しています。(株)ゆうちょ銀行の貯金は、預金保険制度により、通常貯金や定額貯金などは預金者一人あたり元本1,000万円までとその利子が保護(振替貯金は全額保護)されます。2013年9月末現在、総額176兆4,497億円(未払利子を含む貯金残高は177兆4,760億円)の貯金を全国のお客さまからお預かりしています。

また、公的年金などのお支払いを行っているほか、国債や投資信託の窓口販売、住宅ローンなどの媒介業務、クレジットカード業務なども行っています。

※民営化前までに預入された定期性の郵便貯金については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理していますが、(株)ゆうちょ銀行は同機構から払戻しなどの事務を委託されています。

■ 商品・サービスの充実

●お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするために

少額投資非課税制度(NISA)にも対応

お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、(株)ゆうちょ銀行ではさまざまな取り組みを通じてサービスの向上に努めています。

2013年8月と2014年1月には、2014年1月から導入された少額投資非課税制度(NISA)に適したリスクコントロール型ファンドや年1回決算型ファンドなど、新たな投資信託商品の取り扱いを開始しました。これによりお取り扱いする投資信託は63商品となり、お客さまの選択の幅が一段と広がりました。

また、NISAについては、NISAの仕組みを分かりやすく解説したリーフレットの作成や投信セミナーの開催などを通じて、お客さまに資産形成の必要性やNISAのメリットをお伝えしています。



(2)運用

(株)ゆうちょ銀行の収益構造は、国債運用を中心とする金利収益が大きなウェイトを占めています。安定的な期間収益を確保する観点から、引き続き、金利リスクを適切にコントロールしながら、リスクの分散・収益源泉の多様化を図りました。

具体的には、想定しうる金利シナリオのもと、負債の状況などを踏まえて、運用資産のデュレーションなどを適切に管理するとともに、スワップなどで一定の金利リスクをヘッジすることで、主たる収益源泉である資産・負債間の金利スプレッドの安定的な確保に努めました。

さらに、地方債、社債、外国債券への投資やシンジケートローン(協調融資)への参加、投資信託での運用などを通じ、リスクの分散・収益源泉の多様化に取り組みました。

(3)社会貢献

(株)ゆうちょ銀行は、CSR(企業の社会的責任)を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、企業としての社会的責任を果たしていきます。

■ 「ゆうちょボランティア貯金」の取り扱い

通常貯金および通常貯蓄貯金の利子(税引後)の

20%を寄附金としてお預かりし、(独法)国際協力機構(JICA)を通じて、民間援助団体(NGO)などによる開発途上国・地域の生活向上や環境保全などのための活動支援に活用させていただいています。2008年10月の取扱開始以降、2013年9月末までに639,412件のお申し込みをいただき、総額12,843,921円を寄附しました。

■ 「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」の開催

これからの社会を担う子どもたちに貯金箱の作製を通じて、貯蓄への関心を持っていただくとともに、造形的な創造力を伸ばす一助となることを目的として、1975年(昭和50年)からゆうちょアイデア貯金箱コンクールを開催しています。

第38回コンクールでは、全国の11,527の小学校から812,726点もの応募があり、応募作品1点につき10円(総額約812万円)を(株)ゆうちょ銀行から(公財)日本ユニセフ協会と(独法)国際協力機構(JICA)それぞれに約406万円ずつ寄附しました。



文部科学大臣奨励賞受賞作品
5年生の部
「富士山登山貯金箱」



ゆうびんきょく受賞作品
4年生の部
「ばあちゃんおいしい野菜
ありがとう」

■ 認知症サポーター養成講座の実施

認知症の正しい知識や、適切な対応方法を身に付けるため、窓口社員および渉外社員を対象に、外部講師による「認知症サポーター養成講座」を実施し、2013年11月末現在、約5,000名が受講しています。

※「認知症サポーター」とは、認知症の人とその家族への応援者です。

■ 「全日本少年サッカー大会」への協賛

サッカーを通じた子どもたちの健全な心身の育成・発達を支援するため、小学生を対象とした国内最大規模の公式大会である「全日本少年サッカー大会」(主催：(公財)日本サッカー協会など)に協賛しています。

2013年に行われた第37回大会には8,981チームが参加し、優勝を目指して熱戦を繰り広げました。



第37回全日本少年サッカー大会ポスター

トピックス

「JICA国際協力感謝賞」を受賞

2013年10月、(株)ゆうちょ銀行は「JICA国際協力感謝賞」を受賞しました。この賞は、(独法)国際協力機構(JICA)が行う国際協力事業に貢献、または長年にわたって協力し、特に功績があったと認められる個人・団体に贈られるものです。

今回の受賞は、(株)ゆうちょ銀行の「ゆうちょボランティア貯金」や「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」を通じた取り組みが評価されたことによるものです。

(株)ゆうちょ銀行では、引き続きCSR(企業の社会的責任)を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、今後とも推進してまいります。



表彰式の様子

3. 生命保険業について

業務概要

日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

代理店(郵便局)や、直営店(支店)を通じて確かな保障をお届けしています。(株)かんぽ生命保険は、「お客さまとともに未来を見つめて『最も身近で、最も信頼される保険会社』を目指します。」を経営理念としています。

(1)商品・サービスの提供

郵政民営化前の簡易生命保険*の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を受け継ぎつつ、お客さまの立場に立って、分かりやすく利用しやすい商品・サービスの提供に努めています。

なお、民営化後の(株)かんぽ生命保険の生命保険契約には、民営化前の簡易生命保険とは異なり政府による支払保証はありませんが、他の生命保険会社同様、一定の範囲内で保険契約者保護制度による保護の対象となります。

①代理店チャネル

全国の郵便局ネットワークを活かして、日本郵便(株)を通じて、個人・住域マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(小口・簡易)・サービスをご提供しています。

なお、(株)かんぽ生命保険においては、全国の主要都市に設置する直営店79店舗に代理店支援のための組織(パートナー営業部)を設置し、営業推進のための支援、教育研修および事務支援を行っています。

また、(株)かんぽ生命保険の特長を活かしつつお客さまのニーズに対応した商品開発、マーケット/チャネル開拓、営業プロセスの高度化を日本郵便(株)と一体となって推進します。

②直営店チャネル

直営店の法人営業部は、中小企業などの法人・職域マーケットを中心に商品やサービスをご提供します。

直営店チャネルにおいては、マーケット動向の把握や販売ノウハウなどの蓄積に加えて、営業体制の整備により、お客さまの多様なニーズにお応えしていきます。

*郵政民営化前に契約された簡易生命保険については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、日本郵便(株)に業務の一部を再委託しておりますので、郵便局の渉外社員および窓口を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができません。

(2)商品・サービスの充実

■ 保険金の請求案内などに関するお客さま対応の実施

(株)かんぽ生命保険では、保険会社の最大の使命であるお客さまにお約束した保険金等をお支払いする責務をお客さまの立場にたって適切に果たすため、保険金等支払管理態勢の整備・強化を経営上の最重要課題と位置づけ、保険金等を正確かつ迅速にお支払いするための取り組みを行ってまいりました。

具体的には、教育・研修を通じた支払査定業務に必要な専門的知識やスキルを有する人材の育成、支払査定・請求案内業務へのイメージワークフローを活用したシステムサポートの導入準備、お客さまへの保険金等のお支払いやご請求の案内の事務を担うサービスセンターの業務改革などを推進しております。

また、お客さまへのご請求の案内については、保険金等をご請求いただいた際に提出された死亡診断書や病院の入院証明書などの記載事項を適切に確認し、お客さまからのお申し出以外にお支払いできる可能性のある入院保険金や手術保険金がある場合には、(株)かんぽ生命保険からお支払いできる可能性のあることをご案内するなどの取り組みの充実を図ってきております。

このようにお客さまへのご請求の案内を充実させる過程において、過去にご請求いただいたお客さまと、現在ご請求いただいているお客さまへのご案内の水準に差が生じていることから、より丁寧に請求案内すべき事案などについて、過去のご請求を改めて検証し、2012年12月からお客さまへのご案内に取り組み、2013年7月下旬に初回案内状の発送を完了しております。また、ご案内いたしましたお客さまへの保険金のお支払いを迅速に進めております。

今後も、ご請求の案内の充実などのお客さま対応の一層の改善に取り組み、支払品質の向上に全社を挙げて取り組んでまいります。

■ 心のこもったサービス

(お客さまへのアフターサービスの充実)

2010年10月から、全国の郵便局で「心のこもったサービス」を実施しています。

「心のこもったサービス」では、お客さまへの訪問活動や窓口でのお知らせにより、ご契約いただいている保険の保障内容や、ご請求いただける保険金がないかをご確認いただき、また同時に、保険金のお支払い手続きのご案内、キャッシュレスや指定代理請求制度のご案内をさせていただいています。

今後も、日本郵便(株)との連携を強化し、お客さまにさらにご満足いただけるよう取り組んでいきます。

■ タブレット型携帯端末の導入

2013年10月から、保険商品をよりご理解いただくため、コンサルティング機能を有したタブレット型の新型携帯端末を全国の郵便局、(株)かんぽ生命保険の支店営業社員に順次、導入し、お客さまへの充実したコンサルティング・サービスを提供してまいります。

新型携帯端末により、その場でお客さまの家族構成や収入を入力することで、備えるべき保障や教育資金・老後のための生活資金などを試算することや、お客さまの状況にあった商品内容を分かりやすく説明できるようになります。

これまで以上に、お客さまの立場に立った、分かりやすいサービスを提供してまいります。



(3) 資産運用

資産運用につきましては、健全な経営を維持し、保険金などのお支払いを確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産を中心にポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュフロー・マッチングを推進いたします。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債および社債などの円貨建て資産などへの運用拡大にも取り組みます。

(4) 社会貢献

(株)かんぽ生命保険は、公共性の高い生命保険事業を営む企業として、お客さまからの信頼と安心を護り育てていくため、「社会、地域社会への貢献の推進」、「人に優しい事業環境の整備」、「環境保全活動の推進」の3つの柱を中心に、ラジオ体操の普及推進、子どもの健全育成・子育て支援など社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

トピックス

「第52回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」および「2013年度ラジオ体操優良団体等表彰」

2013年7月28日、秋田県秋田市の八橋運動公園陸上競技場で、「第52回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」をNHKおよびNPO法人全国ラジオ体操連盟との共同主催により開催しました。

当日は、早朝からの開催にもかかわらず、全国のラジオ体操ファンの皆さまや、地元の小学生やその保護者の皆さまなど約4,500人の方々にご参加いただきました。また、同日、ラジオ体操の普及奨励に寄与した功績の著しい団体または個人を対象とした、ラジオ体操優良団体等表彰全国式典を開催いたしました。



「ラジオ体操おでかけワンポイントレッスン」

(株)かんぽ生命保険では、安全衛生管理の観点などから、職場などでのラジオ体操を推奨しています。

2013年3月から、普段行っていたらいいラジオ体操をより効果的なものとするための施策として、団体・企業等向けに、ラジオ体操指導者・指導委員を派遣し、ラジオ体操のポイントレッスンを行っています。

(株)かんぽ生命保険は、これからもラジオ体操の普及活動を通じて、豊かで充実した生活に欠かせない、皆さまの健康づくりを応援していきます。

4. その他の事業等について

(1) 病院事業

日本郵政(株)では、日本郵政グループの企業立病院として、逓信病院を全国14カ所に設置しています。逓信病院は、日本郵政グループの社員・家族だけでなく、どなたでもご利用いただける病院として、地域の皆さまの健康に貢献する医療サービスと人間ドック検診を行っています。

とりわけ、東京逓信病院については、477の病床(2013年9月末現在)を有し、高性能医療機器の導入、高度医療研究など最先端の診療を提供しているほか、

2012年度は約1万2千人の方に人間ドック検診をご利用いただきました。また、同院ではがん患者さんの苦痛を緩和するための緩和ケア病棟を設置しました。



東京逓信病院



京都逓信病院

(2) 宿泊事業

「かんぼの宿」「かんぼの郷」は、全国69カ所*(休館4カ所含む)にあり、観光地などの近くに立地しております。「ラフレさいたま」は、さいたま新都心駅近くに立地し、会議室、宴会場、フィットネスなどを備えた宿泊施設です。また、「ゆうぼうと世田谷レクセンター」は、テニスコート、室内温水プール、体育館、フィットネスなどを備えたスポーツ施設です。いずれの施設につきましても、(株)かんぼ生命保険の保険などへのご加入の有無にかかわらず、どなたでもご利用いただけます。

さらに、2012年4月から、高齢者の方に充実した暮らしを過ごしていただくため、かんぼの宿小樽に住宅型有料老人ホーム「かぜーる小樽」を開設しています。

※2013年12月1日現在



かんぼの宿 熱海(本館)



ラフレさいたま

(3) 女子陸上部の創部

日本郵政グループは、創業以来初となる企業スポーツとして、「日本郵政グループ女子陸上部」を創部(2014年4月)します。

駅伝を中心とした中長距離の選手を育成・支援するとともに、より一層スポーツ活動を通じた地域・社会への貢献を目指してまいります。

なお、JPタワーにおいて、創部発表会を開催(2013年10月)いたしました。



女子陸上部の詳細は、日本郵政(株)ホームページをご覧ください。

IV. 日本郵政グループについて

(1) 会社概要

(2013年9月30日現在)

日本郵政株式会社

名称 日本郵政株式会社(URL:http://www.japanpost.jp/)
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金 3兆5,000億円
設立年月日 2006年1月23日
設置根拠法 日本郵政株式会社法(平成17年10月21日法律第98号)
事業内容 グループ会社に対する経営管理
主な事業所 健康管理事務センター 1、健康管理施設 49、施設センター 7、
逓信病院 14、宿泊施設 71、郵政大学校 1、熊本管理事務所 1



- 株式について
(1)株式数 発行済株式数 150,000,000株
2013年度末株主数1名
(2)株主の氏名または名称

財務大臣	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	150,000,000株	100%

- 従業員数 3,283名
注:従業員数は、日本郵政(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

日本郵便株式会社

名称 日本郵便株式会社(URL:http://www.post.japanpost.jp/)
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金 1,000億円
設立年月日 2007年10月1日
設置根拠法 日本郵便株式会社法(平成17年10月21日法律第100号)
事業内容 郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など
主な事業所 支社 13、郵便局 24,526、研修センター 10、
お客様サービス相談センター 1、物流センター 4、
国際郵便業務品質管理センター 1、郵便審査事務センター 1、
会計事務センター 1、会計センター 1、ゆうパック決済センター 1、
給与・厚生事務センター 1、東京ロジスティクスセンター 1
注:郵便局数は、2013年9月30日現在です。簡易郵便局4,301局が含まれています。



- 株式について
(1)株式数 発行済株式数 4,000,000株
(2)株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	4,000,000株	100%

- 従業員数 200,708名
注:従業員数は、日本郵便(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

株式会社ゆうちょ銀行

名称 株式会社ゆうちょ銀行(URL:http://www.jp-bank.japanpost.jp/)
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金 3兆5,000億円
設立年月日 2006年9月1日
2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
事業内容 銀行業
主な事業所 エリア本部 13、営業所 234、地域センター 49、貯金事務センター 11、
印鑑管理センター 1、貯金事務計算センター 2、クレジット管理センター 1、
海外駐在員事務所 2
金融機関コード 9900



- 株式について
(1)株式数 発行済株式数 150,000,000株
(2)株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	150,000,000株	100%

- 従業員数 13,284名
注:従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

株式会社かんぽ生命保険

名称 株式会社かんぽ生命保険(URL:http://www.jp-life.japanpost.jp/)
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金 5,000億円
設立年月日 2006年9月1日
2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
事業内容 生命保険業
主な事業所 エリア本部 13、支店 79、サービスセンター 5



- 株式について
(1)株式数 発行済株式数 20,000,000株
(2)株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	20,000,000株	100%

- 従業員数 6,898名
注:従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

(2) 役員一覽

(2013年12月1日現在)

日本郵政株式会社

取締役

取締役兼代表執行役社長
西室 泰三 (にしむろ たいぞう)

取締役兼代表執行役副社長
鈴木 康雄 (すずき やすお)
曾田 立夫 (そだ たつお)

取締役
井澤 吉幸 (いざわ よしゆき)
石井 雅実 (いしい まさみ)
高橋 亨 (たかはし とおる)

取締役(社外役員)

笠間 治雄 (かさま ちはるお)
木村 恵司 (きむら けいじ)
野間 光輪子 (のま みわこ)
御手洗 富士夫 (みたらい ふじお)
三村 明夫 (みむら あきお)
八木 柁 (やぎ ただし)
渡 文明 (わたり ふみあき)

執行役

執行役副社長
厚木 進 (あつき すずむ)
小松 敏秀 (こまつ としひで)

専務執行役
藤本 栄助 (ふじもと えいすけ)
谷垣 邦夫 (たにがき くにお)
篠田 政利 (しのだ まさとし)

常務執行役
中山 雅之 (なかやま まさゆき)
勝野 成治 (かつの せいじ)
福本 謙二 (ふくもと けんじ)
原口 亮介 (はらぐち りょうすけ)

諫山 親 (いさやま ちかし)
壺井 俊博 (つばい としひろ)
田中 進 (たなか すずむ)
千田 哲也 (せんた てつや)

執行役

山野 久雄 (やまの ひさお)
市倉 昇 (いちくら のぼる)
奥 公彦 (おく きみひこ)
井上 進 (いのうえ すずむ)
斎藤 秀隆 (さいとう ひでたか)
櫻井 誠 (さくらい まこと)
小野寺 敦子 (おのでら あつこ)
宮崎 良治 (みやざき よしはる)

日本郵便株式会社

取締役

代表取締役社長兼執行役員社長
高橋 亨 (たかはし とおる)

代表取締役副社長兼執行役員副社長
伊東 敏朗 (いとう としろう)
斎尾 親徳 (さいお ちかのり)

取締役(社外役員)

上島 清介 (うえしま せいすけ)
北原 健児 (きたはら けんじ)
鈴木 康雄 (すずき やすお)
西室 泰三 (にしむろ たいぞう)
横田 昌史 (よこた まさふみ)

監査役

飯沼 春樹 (いひぬま ちはるき)
元女 久光 (がんによ ひさみつ)
灰原 芳夫 (はいばら よしお)

執行役員

専務執行役員
中山 雅之 (なかやま まさゆき)
壺井 俊博 (つばい としひろ)
上田 伸 (うえだ しん)
諫山 親 (いさやま ちかし)

常務執行役員

河村 学 (かわむら まなぶ)
星野 哲 (ほしの さとし)
上沼 雄治 (うえぬま ゆうじ)
福田 聖輝 (ふくだ せいき)
宮崎 順一郎 (みやざき じゅんいちろう)
中島 久治 (なかじま ひさはる)
大部 修司 (おおぶ しゅうじ)
中島 直樹 (なかしま なおき)
稲澤 徹 (いなざわ とおる)

執行役員

大角 和輝 (だいかく かずあき)
矢野 圭一 (やの けいいち)
和田 浩司 (わだ こうじ)

井上 進 (いのうえ すずむ)
井上 修三 (いのうえ しゅうぞう)
辰巳 宏行 (たつみ ひろゆき)
山本 龍太郎 (やまもと りゅうたろう)
白土 恵一 (しらと けいいち)
樋口 良行 (ひぐち よしゆき)
佐々木 健次 (ささき けんじ)
河本 泰彰 (かわもと ひろあき)
福本 誠 (ふくもと まこと)
荒若 仁 (あらかわ ひとし)
矢崎 敏幸 (やざき としゆき)
立林 理 (たてばやし さとる)
鶴田 信夫 (つるだ のぶお)
内山 修一 (うちやま しゅういち)

株式会社ゆうちょ銀行

取締役

取締役兼代表執行役社長
井澤 吉幸 (いざわ よしゆき)

取締役兼代表執行役副社長
米澤 友宏 (よねざわ ともひろ)

取締役兼執行役副社長
田中 進 (たなか すずむ)

取締役(社外役員)
正田 文男 (まさだ ふみお)
杵淵 敦 (きねぶち あつし)

有田 知徳 (ありた ともよし)
西室 泰三 (にしむろ たいぞう)

執行役

執行役副社長
間瀬 朝久 (ませ ともひさ)

専務執行役
池田 修一 (いけだ しゅういち)
村島 正浩 (むらしま まさひろ)
山田 博 (やまだ ひろし)

常務執行役

向井 理希 (むかい りき)
星野 哲 (ほしの さとし)
志々見 寛一 (ししみ ひろいち)
小町 千治 (こまち ちはる)

執行役
牧野 洋子 (まきの ようこ)
天羽 邦彦 (あまは くにひこ)
若井 真人 (わかい まさと)
相田 雅哉 (あいだ まさや)

天野 勝美 (あまの かつみ)
宇野 陽一 (うの よういち)
矢野 晴巳 (やの はるみ)
堀 康幸 (ほり やすゆき)
若櫻 徳男 (わかざ のりお)
西森 正広 (にしもり まさひろ)
新村 真 (しんむら まこと)
林 鈴憲 (はやし すずのり)
福本 誠 (ふくもと まこと)

株式会社かんぽ生命保険

取締役

取締役兼代表執行役社長
石井 雅実 (いしい まさみ)

取締役兼代表執行役副社長
南方 敏尚 (みなかた としひさ)

取締役(社外役員)
日野 正晴 (ひの まさはる)
越田 弘志 (こしだ ひろし)
勝島 敏明 (かつしま としあき)
西室 泰三 (にしむろ たいぞう)

執行役

執行役副社長
栗倉 章仁 (あわくら しょうじ)

専務執行役
井戸 潔 (いど きよし)
安西 章 (あんざい あきら)

常務執行役

池田 佳史 (いけだ よしふみ)
衣川 和秀 (きぬがわ かずひで)
堀金 正章 (ほりがね まさあき)
堀本 清貴 (ふじもと きよたか)
堀家 吉人 (ほりいえ よしと)
杉森 正彦 (すぎもり まさひこ)
植平 光彦 (うえひら みつひこ)
千田 哲也 (せんた てつや)

執行役

佐藤 正典 (さとう まさのり)
奈良 知明 (なら ともあき)
井戸 良彦 (いど よしひこ)
安藤 伸次 (あんどう しんじ)
久富 弘幸 (くとみ ひろゆき)
徳茂 雅之 (とくしげ まさゆき)
加藤 進康 (かとう のぶやす)
西川 康孝 (にしかわ やすたか)
久保 紀 (くぼ おさむ)
廣中 恭明 (ひろなか やすあき)